

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	3,535,491	4,593,108	5,838,860
経常損失() (千円)	1,123,738	900,127	1,062,595
四半期(当期)純損失() (千円)	1,242,125	988,024	1,183,443
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,244,398	854,325	1,084,658
純資産額(千円)	4,689,291	4,009,416	4,852,714
総資産額(千円)	9,467,102	11,756,597	9,389,578
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	365.37	290.63	348.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	33.8	51.4

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	79.31	93.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年1月10日にアプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりアプリシアテクノロジー株式会社を子会社化しております。これにより、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
アプリシアテクノロジー株式会社（注）2	東京都中野区	454百万円	プロセス機器事業	88.4	役員の兼任
アプリシア製造株式会社（注）3.4	東京都中野区	118百万円	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
亞普恩科技股份有限公司（注）4	中華民国 新竹縣竹北市	5,000千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 アプリシアテクノロジー株式会社の製品の海外におけるアフターサービス
阿普理夏(73)子科技(上海)有限公司（注）4	中国 上海市	55千米ドル	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 アプリシアテクノロジー株式会社の製品の海外におけるアフターサービス

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

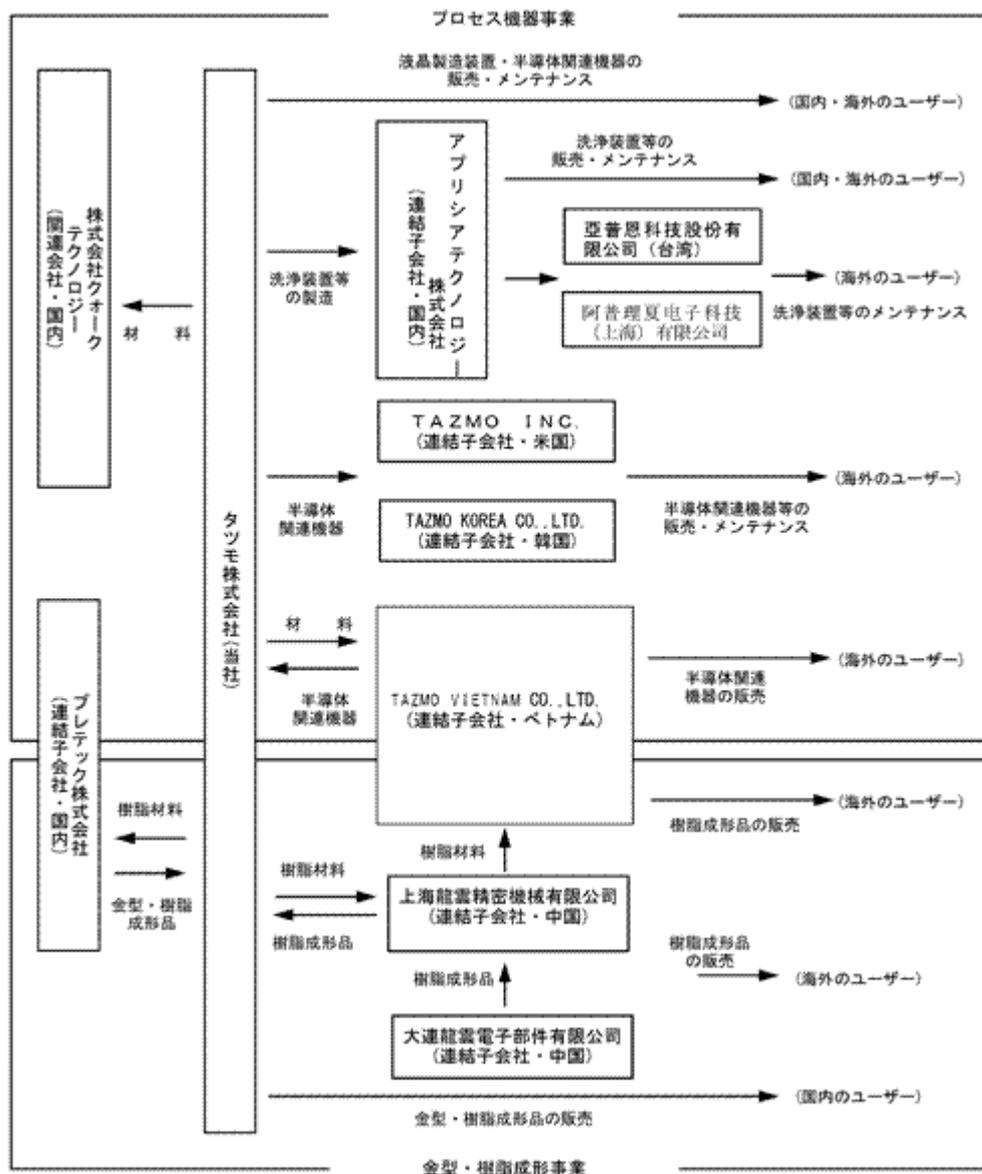
2．特定子会社に該当しております。

3．アプリシア製造株式会社は、平成25年8月5日開催の取締役会決議により解散することにいたしました。

4．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5．上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法非適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、継続的な営業損失を計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では円安などを背景に輸出環境が改善し堅調に推移しました。南欧諸国では債務危機問題や新興国経済の成長鈍化など懸念される状況が見られました。

一方、わが国経済は、平成24年12月に発足した新政権の経済政策の効果によって輸出産業など一部では業績の回復が見られ景気回復が期待されております。

このような経営環境のなか、当社グループは、半導体製造装置、有機EL塗布装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。また、平成25年1月にはアプリシアテクノロジー株式会社を新たに連結子会社としたことにより、営業力の強化と洗浄装置開発の加速を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,593百万円（前年同期比29.9%増）、営業損失984百万円（前年同期は営業損失1,153百万円）、経常損失900百万円（前年同期は経常損失1,123百万円）、四半期純損失988百万円（前年同期は四半期純損失1,242百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、半導体メーカーの設備投資が回復傾向にあり、当部門の売上高は1,076百万円（前年同期比266.5%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、価格競争・納期ともに厳しい状況が続いており、売上高は1,141百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、第1四半期よりアプリシアテクノロジー株式会社を連結範囲に含めたため、新たに売上高946百万円の計上となりました。

コーター部門につきましては、液晶テレビ需要の低迷によりカラーフィルター製造装置の売上は激減し、当部門の売上高は357百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は3,521百万円（前年同期比39.5%増）、営業損失980百万円（前年同期は営業損失1,138百万円）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電市場の低迷により、納期や製品価格については依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,071百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失3百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は117億56百万円となり、前連結会計年度比23億67百万円の増加となりました。これは、連結子会社の増加に伴う「たな卸資産」、「土地」及び「のれん」の増加が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は77億47百万円となり、前連結会計年度比32億10百万円増加となりました。これは、連結子会社の増加に伴う「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「前受金」の増加が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は40億9百万円となり、前連結会計年度比8億43百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該重要事象を解消するため、半導体製造プロセス装置の販売拡大に取り組んでまいりますとともに、経費の削減、装置原価の低減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図ってまいります。

さらに、平成25年1月より組織・人員体制の見直しを実施し、システム機器部と液晶装置部を廃止し、営業部、技術部、製造部の3部制としました。このことにより営業力の強化、製品の品質と製造効率の向上、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続成長への基盤を強化してまいります。

財務面については、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.8%であり、資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の有機EL塗布装置などに対し総額173百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が28人増加しました。

これは主として、第1四半期連結会計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによるものであります。一方、当第3四半期連結累計期間において希望退職者募集により35人が退職いたしました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、プロセス機器事業のコーター部門において受注が増加し、前年同期比461.7%の受注残高となったためであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	3,930,458	114.3
受注高 (千円)	6,810,367	151.1
受注残高 (千円)	5,357,826	191.8
販売実績 (千円)	4,593,108	129.9

(7) 主要な設備

平成25年1月10日付で株式の取得により、アプリシアテクノロジー株式会社を連結子会社としたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アプリシアテクノロジー(株)	岡山技術センター (岡山市北区)	プロセス機器事業	研究開発・ デモンスト レーション 設備	378,825	11,733	208,550 (8,552)	16,739	615,849	35 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 JASDAQ Q (スタンダード)	単元株式 数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 ~平成25年9月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,000	33,990	-
単元未満株式	普通株式 600	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,990	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,634	704,469
受取手形及び売掛金	1,703,511	1,226,007
電子記録債権	-	26,356
たな卸資産	2,836,447	4,431,999
繰延税金資産	5,449	4,204
その他	174,404	205,161
貸倒引当金	-	2,064
流動資産合計	5,490,447	6,596,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,581,221	2,137,679
機械装置及び運搬具(純額)	517,084	615,143
土地	994,296	1,202,846
その他(純額)	304,682	190,196
有形固定資産合計	3,397,284	4,145,866
無形固定資産		
のれん	-	454,780
ソフトウェア	23,647	27,305
その他	6,627	6,391
無形固定資産合計	30,275	488,476
投資その他の資産		
投資有価証券	257,183	274,259
その他	400,147	448,854
貸倒引当金	185,759	196,992
投資その他の資産合計	471,571	526,120
固定資産合計	3,899,131	5,160,463
資産合計	9,389,578	11,756,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,967	1,642,238
短期借入金	1,772,710	3,409,890
未払金	427,094	429,437
未払法人税等	7,744	12,437
前受金	151,843	981,114
賞与引当金	23,161	101,046
製品保証引当金	40,262	101,880
その他	11,070	19,250
流動負債合計	3,641,854	6,697,294
固定負債		
長期借入金	499,400	532,580
退職給付引当金	31,626	135,034
役員退職慰労引当金	284,473	299,137
資産除去債務	-	46,598
その他	79,510	36,536
固定負債合計	895,009	1,049,886
負債合計	4,536,864	7,747,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	1,541,806	553,781
自己株式	674	699
株主資本合計	4,845,769	3,857,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	12,281
為替換算調整勘定	17,621	105,029
その他の包括利益累計額合計	16,388	117,310
新株予約権	23,333	34,385
純資産合計	4,852,714	4,009,416
負債純資産合計	9,389,578	11,756,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,535,491	4,593,108
売上原価	3,427,484	3,945,669
売上総利益	108,006	647,439
販売費及び一般管理費	1,262,000	1,632,273
営業損失()	1,153,993	984,834
営業外収益		
受取利息	6,224	7,125
受取配当金	1,162	1,779
受取賃貸料	3,161	1,737
保険解約返戻金	-	39,707
役員退職慰労引当金戻入額	-	39,011
その他	53,732	41,289
営業外収益合計	64,281	130,650
営業外費用		
支払利息	9,478	32,671
リース解約損	18,541	-
その他	6,007	13,271
営業外費用合計	34,026	45,943
経常損失()	1,123,738	900,127
特別利益		
固定資産売却益	793	377
特別利益合計	793	377
特別損失		
特別退職金	-	64,053
特別損失合計	-	64,053
税金等調整前四半期純損失()	1,122,945	963,802
法人税等	119,179	24,221
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,242,125	988,024
四半期純損失()	1,242,125	988,024

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,242,125	988,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,763	11,048
為替換算調整勘定	6,036	122,650
その他の包括利益合計	2,272	133,698
四半期包括利益	1,244,398	854,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244,398	854,325
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

なお、新たに株式を取得したアプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社に関する連結の範囲の変更については、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	243,309千円	320,979千円
のれんの償却額	-	36,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,198	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,523,895	1,011,595	3,535,491	-	3,535,491
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,374	3,374	3,374	-
計	2,523,895	1,014,969	3,538,865	3,374	3,535,491
セグメント損失()	1,138,141	15,851	1,153,993	-	1,153,993

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,521,674	1,071,434	4,593,108	-	4,593,108
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,101	3,101	3,101	-
計	3,521,674	1,074,536	4,596,210	3,101	4,593,108
セグメント損失()	980,883	3,950	984,834	-	984,834

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス機器事業」セグメントにおいて、1,724,368千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては454,780千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	365円37銭	290円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,242,125	988,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	1,242,125	988,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。